

法人単位資金収支計算書
 (自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)
 (単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	5,687,259,374	5,695,434,857	-8,175,483
		老人福祉事業収入	183,341,000	193,732,681	-10,391,681
		借入金利息補助金収入	68,958,464	68,179,782	778,682
		受取利息配当金収入	15,388	17,188	-1,800
		その他の収入	45,756,000	45,129,592	626,408
		事業活動収入計(1)	5,985,330,226	6,002,494,100	-17,163,874
	支出	人件費支出	3,315,489,642	3,340,408,510	-24,918,868
		事業費支出	768,510,201	765,556,853	2,953,348
		事務費支出	671,845,815	675,383,174	-3,537,359
		支払利息支出	119,970,118	117,673,426	2,296,692
		その他の支出	26,093,000	25,039,745	1,053,255
事業活動支出計(2)		4,901,908,776	4,924,061,708	-22,152,932	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,083,421,450	1,078,432,392	4,989,058	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	79,946,996	79,947,167	-171
		設備資金借入金収入	76,000,000	76,000,000	0
		固定資産売却収入	0	11,890	-11,890
		その他の施設整備等による収入	0	3,971,226	-3,971,226
		施設整備等収入計(4)	155,946,996	159,930,283	-3,983,287
	支出	設備資金借入金元金償還支出	606,055,000	608,486,000	-2,431,000
		固定資産取得支出	189,266,080	200,112,256	-10,846,176
		その他の施設整備等による支出	308,000	0	308,000
		施設整備等支出計(5)	795,629,080	808,598,256	-12,969,176
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-639,682,084	-648,667,973	8,985,889
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	12,687,333	15,005,158	-2,317,825
		その他の活動収入計(7)	12,687,333	15,005,158	-2,317,825
	支出	積立資産支出	13,293,174	17,725,377	-4,432,203
		その他の活動支出計(8)	13,293,174	17,725,377	-4,432,203
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-605,841	-2,720,219	2,114,378
		予備費支出(10)	0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	443,133,525	427,044,200	16,089,325
前期末支払資金残高(12)		1,733,226,174	1,733,226,174	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,176,359,699	2,160,270,374	16,089,325	

法人単位事業活動計算書
 (自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)
 (単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	5,718,351,268	5,570,799,265	147,552,003
		老人福祉事業収益	175,991,015	172,810,961	3,180,054
		サービス活動収益計(1)	5,894,342,283	5,743,610,226	150,732,057
	費用	人件費	3,396,289,668	3,298,552,821	97,736,847
		事業費	750,535,783	733,683,036	16,852,747
		事務費	675,383,174	612,368,794	63,014,380
		利用者負担軽減額	22,916,411	19,471,836	3,444,575
		減価償却費	656,710,699	667,566,783	-10,856,084
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-194,048,443	-196,468,484	2,420,041
		徴収不能引当金繰入	3,351,460	1,150,227	2,201,233
サービス活動費用計(2)	5,311,138,752	5,136,325,013	174,813,739		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	583,203,531	607,285,213	-24,081,682		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	68,179,782	70,300,864	-2,121,082
		受取利息配当金収益	17,565	14,036	3,529
		その他のサービス活動外収益	45,129,592	43,569,139	1,560,453
		サービス活動外収益計(4)	113,326,939	113,884,039	-557,100
	費用	支払利息	117,673,426	117,939,432	-266,006
		その他のサービス活動外費用	25,039,745	26,608,016	-1,568,271
		サービス活動外費用計(5)	142,713,171	144,547,448	-1,834,277
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-29,386,232	-30,663,409	1,277,177	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	553,817,299	576,621,804	-22,804,505	
	特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	79,947,167	74,709,736
固定資産売却益			11,889	42,680	-30,791
特別収益計(8)			79,959,056	74,752,416	5,206,640
費用		固定資産売却損・処分損	48,445,558	95,096,107	-46,650,549
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-11,578,996	-71,790	-11,507,206
		国庫補助金等特別積立金積立額	79,947,167	74,709,736	5,237,431
		その他の特別損失	0	238,238,106	-238,238,106
特別費用計(9)		116,813,729	407,972,159	-291,158,430	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-36,854,673	-333,219,743	296,365,070	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		516,962,626	243,402,061	273,560,565	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,790,261,513	3,546,859,452	243,402,061	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,307,224,139	3,790,261,513	516,962,626	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,307,224,139	3,790,261,513	516,962,626	

法人単位貸借対照表
平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	2,881,038,007	2,517,005,456	364,032,551	流 動 負 債	1,520,949,433	1,526,211,499	-5,262,066
現 金 預 金	2,018,217,681	1,673,181,057	345,036,624	短 期 運 営 資 金 借 入 金	402,000,000	462,000,000	-60,000,000
事 業 未 収 金	826,374,649	816,627,104	9,747,545	事 業 未 払 金	117,842,051	121,212,038	-3,369,987
未 収 補 助 金	18,268,298	3,476,019	14,792,279	1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	650,100,000	602,136,000	47,964,000
未 収 収 益	14,865,928	16,196,636	-1,330,708	未 払 費 用	165,134,014	161,928,166	3,205,848
立 替 金	1,605,165	1,287,728	317,437	預 り 金	998,293	1,027,346	-29,053
前 払 費 用	6,087,899	6,234,200	-146,301	職 員 預 り 金	39,294,962	38,761,959	533,003
仮 払 金	120,074	2,712	117,362	賞 与 引 当 金	145,580,113	139,145,990	6,434,123
徴 収 不 能 引 当 金	-4,501,687	0	-4,501,687	固 定 負 債	9,130,378,817	9,658,661,186	-528,282,369
固 定 資 産	16,022,450,213	16,528,744,845	-506,294,632	設 備 資 金 借 入 金	8,681,191,000	9,261,641,000	-580,450,000
基 本 財 産	15,632,917,373	16,114,723,115	-481,805,742	退 職 給 付 引 当 金	374,314,995	324,867,960	49,447,035
土 地	4,726,503,361	4,706,826,949	19,676,412	長 期 預 り 金	74,872,822	72,152,226	2,720,596
建 物	10,906,414,012	11,407,896,166	-501,482,154	負 債 の 部 合 計	10,651,328,250	11,184,872,685	-533,544,435
そ の 他 の 固 定 資 産	389,532,840	414,021,730	-24,488,890				
構 築 物	173,238,352	190,809,210	-17,570,858				
機 械 及 び 装 置	18,464,596	21,468,721	-3,004,125				
車 輛 運 搬 具	18,260,588	25,692,925	-7,432,337				
器 具 及 び 備 品	87,503,488	91,246,235	-3,742,747				
建 設 仮 勘 定	9,713,657	0	9,713,657				
権 利	322,560	322,560	0				
ソ フ ト ウ ェ ア	2,239,427	3,868,777	-1,629,350				
長 期 預 り 金 積 立 資 産	74,872,822	72,152,226	2,720,596				
差 入 保 証 金	4,491,020	4,183,020	308,000				
長 期 前 払 費 用	0	3,971,226	-3,971,226				
そ の 他 の 固 定 資 産	426,330	306,830	119,500				
資 産 の 部 合 計	18,903,488,220	19,045,750,301	-142,262,081	純 資 産 の 部 合 計	8,252,159,970	7,860,877,616	391,282,354
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	18,903,488,220	19,045,750,301	-142,262,081

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 40 福岡県	(2)市町村区分 130 福岡市	(3)所轄庁区分 40000	(4)法人番号 4290005003305	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 怡土福祉会		(8)主たる事務所の住所 福岡県 福岡市 西区大字徳永1065-1			
(9)主たる事務所の電話番号 092-807-7576	(10)主たる事務所のFAX番号 092-807-7579	(11)従たる事務所の有無 1 有			
(12)従たる事務所の住所 福岡県 糸島市 http://itofukushikai.com	(13)法人のホームページURL http://itofukushikai.com		(14)法人のメールアドレス itofukusi@eagle.ocn.ne.jp		
(15)法人の設立認可年月日 平成9年9月16日	(16)法人の設立登記年月日 平成9年9月17日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	180,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
徳田恵一		H29.4.1 ~ 平成34年度決算に関する定時評議員会の終結時まで			1
斎藤充生		H29.4.1 ~ 平成34年度決算に関する定時評議員会の終結時まで			0
脇山正敏		H29.4.1 ~ 平成34年度決算に関する定時評議員会の終結時まで			1
青木榮子		H29.4.1 ~ 平成34年度決算に関する定時評議員会の終結時まで			1
青木サカエ		H29.4.1 ~ 平成34年度決算に関する定時評議員会の終結時まで			1
重松繁久		H29.4.1 ~ 平成34年度決算に関する定時評議員会の終結時まで			1
石橋清彦		H29.4.1 ~ 平成34年度決算に関する定時評議員会の終結時まで			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	80,000	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	--------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態			
坂本道男	1 理事長	平成9年9月16日	1 常勤	平成29年6月22日			
	H29.6.22 ~ 平成30年度決算に関する定時評議員会の終結時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無			2
坂本憲子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			
	H29.6.22 ~ 平成30年度決算に関する定時評議員会の終結時まで		4 その他		1 有		2
田中瑞年	3 その他理事		1 常勤	平成29年6月22日			
	H29.6.22 ~ 平成30年度決算に関する定時評議員会の終結時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無			2
平山貞吉	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			
	H29.6.22 ~ 平成30年度決算に関する定時評議員会の終結時まで		4 その他		2 無		2
田中三津子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			
	H29.6.22 ~ 平成30年度決算に関する定時評議員会の終結時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			2
佐々木健一郎	3 その他理事		1 常勤	平成29年6月22日			
	H29.6.22 ~ 平成30年度決算に関する定時評議員会の終結時まで		3 施設の管理者		2 無		2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	90,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
仲野友恵			
	H29.6.22 ~ 平成30年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	1
神前悦典			
	H29.6.22 ~ 平成30年度決算に関する定時評議員会の終結時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	4	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	2
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	2.0
(2)施設・事業所職員の人数					

①常勤専従者の実数	641	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	71
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	31.9

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月23日	6				平成29年度事業実績報告について、平成29年度決算及び監事監査報告について、会計監査人の選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月8日	6	2	平成29年度事業報告について、平成29年度決算及び監事監査報告について、会計監査人選任について、評議員会の招集について、経理規程の改正について
平成31年3月23日	6	2	平成31年度事業計画及び予算について、平成30年度補正予算について、施設長人事について、社宅用マンション購入及び借入金について、就業規則、非常勤就業規則、嘱託規程、給与規程、経理規程、報奨金規程、託児所利用規程の改正について、海外旅費規程の制定について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	仲野友恵 神前悦典
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
010	法人本部	00000001	本部経理区分		法人本部				
		福岡県	福岡市西区	大字徳永1065-1	3自己所有	3自己所有	平成13年10月1日	0	0
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
020	ケアハウス瑞梅苑	01030301	軽費老人ホーム		ケアハウス瑞梅苑				
		福岡県	糸島市	池田382-1	3自己所有	3自己所有	平成10年9月1日	50	16,485
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
030	ケアハウス怡土	01030301	軽費老人ホーム		ケアハウス怡土				
		福岡県	福岡市西区	大字徳永1065-1	3自己所有	3自己所有	平成13年10月1日	50	17,969
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
040	グループホーム怡土	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業		グループホーム怡土				
		福岡県	福岡市西区	大字徳永1065-1	3自己所有	3自己所有	平成13年10月1日	9	3,210
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
050	介護老人福祉施設くぬぎ台	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)		介護老人福祉施設くぬぎ台				
		神奈川県	横浜市保土ヶ谷区	川島町1363-1	3自己所有	3自己所有	平成17年10月1日	160	57,637
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
050	介護老人福祉施設くぬぎ台	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)		短期入所生活介護くぬぎ台				
		神奈川県	横浜市保土ヶ谷区	川島町1363-1	3自己所有	3自己所有	平成17年10月1日	20	4,366
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
060	介護老人福祉施設池辺	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)		介護老人福祉施設池辺				
		神奈川県	横浜市都筑区	池辺町2194	3自己所有	3自己所有	平成19年1月1日	170	61,255
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
介護老人		02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)		短期入所生活介護池辺				

060	福祉施設 池辺	神奈川県 横浜市都筑区 池辺町 2 1 9 4	3 自己所有	3 自己所有	平成19年1月1日	34	10,484
		ア建設費					
		イ大規模修繕					
070	介護老人 福祉施設 北八朔	01030202 特別養護老人ホーム（介護福祉サービス） 神奈川県 横浜市緑区 北八朔町 1 8 1 3 - 1	3 自己所有	3 自己所有	平成19年4月1日	185	65,514
		ア建設費					
		イ大規模修繕					
070	介護老人 福祉施設 北八朔	02120401 老人短期入所事業（短期入所生活介護） 神奈川県 横浜市緑区 北八朔町 1 8 1 3 - 1	3 自己所有	3 自己所有	平成19年4月1日	15	3,477
		ア建設費					
		イ大規模修繕					
080	介護老人 福祉施設 新吉田	01030202 特別養護老人ホーム（介護福祉サービス） 神奈川県 横浜市港北区 新吉田町 5 7 2 8 - 1	3 自己所有	3 自己所有	平成21年5月1日	200	71,399
		ア建設費					
		イ大規模修繕					
080	介護老人 福祉施設 新吉田	02120401 老人短期入所事業（短期入所生活介護） 神奈川県 横浜市港北区 新吉田町 5 7 2 8 - 1	3 自己所有	3 自己所有	平成21年5月1日	20	6,830
		ア建設費					
		イ大規模修繕					
090	介護老人 福祉施設 アイランド シティ 昭葉	01030202 特別養護老人ホーム（介護福祉サービス） 福岡県 福岡市東区 香椎照葉 3 - 4 - 3	3 自己所有	3 自己所有	平成22年10月1日	100	35,852
		ア建設費					
		イ大規模修繕					
100	地域密着 型介護老 人福祉施 設昭葉	01030201 特別養護老人ホーム（地域密着型） 福岡県 福岡市東区 香椎照葉 3 - 4 - 3	3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	29	10,462
		ア建設費					
		イ大規模修繕					
100	地域密着 型介護老 人福祉施 設昭葉	02120401 老人短期入所事業（短期入所生活介護） 福岡県 福岡市東区 香椎照葉 3 - 4 - 3	3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	11	1,811
		ア建設費					
		イ大規模修繕					
110	グループ ホーム昭葉	02120601 認知症対応型老人共同生活援助事業 福岡県 福岡市東区 香椎照葉 3 - 4 - 3	3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	18	6,549
		ア建設費					
		イ大規模修繕					
120	介護老人 福祉施設 下山門	01030202 特別養護老人ホーム（介護福祉サービス） 福岡県 福岡市西区 下山門 4 - 6 - 1	3 自己所有	3 自己所有	平成25年9月1日	100	35,777
		ア建設費					
		イ大規模修繕					
120	介護老人 福祉施設 下山門	02120401 老人短期入所事業（短期入所生活介護） 福岡県 福岡市西区 下山門 4 - 6 - 1	3 自己所有	3 自己所有	平成25年9月1日	10	2,124
		ア建設費					
		イ大規模修繕					
130	介護老人 福祉施設 高取	01030202 特別養護老人ホーム（介護福祉サービス） 福岡県 福岡市早良区 昭代 2 - 1 4 - 1 1	3 自己所有	3 自己所有	平成29年2月1日	100	3,610
		ア建設費					
		イ大規模修繕					
130	介護老人 福祉施設 高取	02120401 老人短期入所事業（短期入所生活介護） 福岡県 福岡市早良区 昭代 2 - 1 4 - 1 1	3 自己所有	3 自己所有	平成29年2月1日	10	0
		ア建設費					
		イ大規模修繕					
140	グループ ホーム今宿	02120601 認知症対応型老人共同生活援助事業 福岡県 福岡市西区 今宿東 1 丁目 3 0 - 5 2	3 自己所有	3 自己所有	平成29年4月1日	18	0
		ア建設費					
		イ大規模修繕					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の 土地の保有 状況		⑤事業所の 建物の保有 状況		⑥事業所単 位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ 総数 (人/年)	
200	登録研修 機関	03321401	その他所轄庁が認めた事業				登録研修機関				
		福岡県 福岡市東区 香椎照葉 3-4-3	3 自己所有		3 自己所有		平成25年7月1日	8	0		
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の 土地の保有 状況		⑤事業所の 建物の保有 状況		⑥事業所単 位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ 総数 (人/年)	
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業	登録研修機関（喀痰吸引等研修）	福岡県福岡市・神奈川県横浜市
	喀痰吸引等研修事業	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	4,293,218,124
②施設・設備に係る公費 (円)	148,126,949
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	5,911,875,205
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	